

もう先送りには できない

「外交・安全保障」「教育」「税制」。私はこの3つに日本の大きな課題があると考えています。なかでも最も根本的な議論が行われていないのが「外交・安全保障」です。第2次世界大戦後、日本は日米同盟をベースとした米国の抑止力に守られ、経済活動にまい進し、平和と繁栄を享受してきました。また、安全保障や国防について議論することがタブー視された時期があったことなどから安全保障への国民の関心は総じて低く、主権国家なら当然考えるべき、「国民の生命と財産を自国の力でどう守るか」ということに真剣に取り組んできたとは言えない状況でした。

しかし昨年来、韓国の哨戒艦の沈没事件、尖閣諸島沖での中国漁船衝突事件、北朝鮮による延坪島への砲撃…と北東アジア情勢の緊張が高まっています。そしてそれに呼応するように安全保障に対する国民の意識も高まってきました。政府は、国民の理解を得ながら外交や安全保障に対する考え方を表明し、手を打つべきところですが、民主党政権の対応はいかにも場当たりの腰の座っていないお粗末なものに終始しています。その最大の原因は、基本戦略と政治のリーダーシップの欠如にあると思いますが、これは民主党だけのせいとは言えません。外交や安全保障についての議論を避け、憲法についても議論百出するだけで、政治家も改正の手続きさえ決められない。こんなふうには目の前の問題から目をそむけ、先送りしてきてしまったわれわれ全員の責任なのです。そのツケがここへきて一気に噴出し、対応を間違えると国の存亡にもかかわるような事態となってしまうのです。

貿易立国でしか成り立たない日本は、安全保障を考慮しながら国を開いていかざるを得ません。まずは、いまやアジア太平洋全体の安全保障にも不可欠な存在と



小椋 昭夫 氏

Akio Ogura

バンドー化学会長

なった日米同盟をベースに、アジア太平洋の枠組みの中で中国をはじめ各国とのパワーバランスを確保しつつ交渉し、開放的な貿易体制を維持していくのが最善の策なのではないでしょうか。

「外交と防衛は国家の両輪である。国家本体に内蔵されたエンジンは経済である。いずれも国家の推進力だ。」これは、『外交の戦略と志 前外務事務次官 谷内正太郎は語る*』という本の中の谷内氏の言葉です。私もまさしくそのとおりだと思います。これから日本が取り組むべきは、外交や安全保障に対する国民の意識が高まってきたこの機をとらえ、これまでの政府の対応や憲法解釈について検証するとともに、集団的自衛権の解釈や自衛隊の海外派遣恒久法あるいは米軍基地問題など、わが国の安全保障上重要な問題について国民的議論を始めることです。そして、これまでの米国に頼りきった姿勢から、自分の国は自分で守り、国際平和にもさらに貢献できるような自立の道へと段階的に進んで行けるよう、国として一貫した戦略や仕組みを構築し、日本の覚悟を示すことなのです。

今、まさに“日本のあり方”が問われています。われわれ経済人も、経済は外交と安全保障があってこそその力を発揮できるとあらためて認識し、国民の一人としてのおのおのが外交や安全保障に関心を持ち、思うところを発言し、それぞれの持ち場、立場で努力していこうではありませんか。もう日本に問題を先送りしている時間はありません。

談

* 谷内正太郎、高橋昌之「外交の戦略と志 前外務事務次官 谷内正太郎は語る」産経新聞出版 2009年 P.4-5